

## エチオピア月報(2017年6月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 8日:オロミア州の特別権益法案が人民代表議会(下院)に送付。

#### 【外政】

- 12日:ムライヒー・カタール外務担当国務大臣、エチオピアを訪問し、ハイレマリウム首相と会談。
- 13日:カイレ・ソマリア首相、エチオピアを訪問し、ハイレマリウム首相と会談。
- 21日:王毅中国外相、エチオピアを訪問し、ウォックナー外相と会談。
- 21日:グランディ国連難民高等弁務官、エチオピアを訪問し、ハイレマリウム首相と会談。

#### 【経済】

- (日時不明) アブラハム・テケスケ財務・経済協力省大臣は、人民代表議会に来年度予算案を提出した。同予算案は、3,208億ブルであり、昨年度(2,740億ブル)より17%増加した。
- (日時不明) エチオピアの今会計年度の輸出実績は政府目標の43億米ドルを下回り、前会計年度比1.9%減の25億3千万米ドルとなった。

#### 【内政】

- 20日、アムハラ州ゴンダール地区北部及び南部におけるテロ攻撃実行を企てたとして、違法組織ギンボット7のメンバー35名が起訴された。2015~2016年の間に銃器で武装して暴動を扇動した容疑のほか、米国、独、スウェーデン及びエリトリアにいるグループのリーダーから80万ブル(約400万円)の資金を得て、また、構成員を勧誘して、市民、公共企業及び警備員へのテロ攻撃を試みた容疑がかけられている。(20日、FBC)
- 24日、与党EPRDFを含む17の国政政党が与野党対話のアジェンダを公表した。選挙法、反テロ法、マスメディア及び情報公開法、慈善・市民団体系法、租税管理法、土地(収容)法及び補償支払い、民主的機構及び司法制度の構造整備、移動の自由並びに国民合意について協議することが合意された。(24日、FBC)
- 28日、エチオピア閣僚理事会は、オロミア州がアディスアベバ市当局から得る特別権益を認めるための法案を人民代表議会(下院)に送付した。同法案には社会サービス提供、天然資源の利用、環境保護及び行政問題への対処についての項目が含まれる。また、同法案は、「フィンフィネ(Finfinnee)」が「アディスアベバ」と同様に首都の名前として使用され、オロモ語がアムハラ語とともにアディスアベバ市当局の使用言語となる旨規定している。(28日、EB C)

#### 【外政】

- 12日、ハイレマリウム首相は、カタールのムライヒー(Sultan Bin Saad-Al Murakhi)外務担当

国務大臣と会談し、エチオピアは湾岸諸国間の紛争の平和的解決を支持する旨述べ、クウェートの外交的手段を通じた問題解決のイニシアティブへの支持を伝えた。(12日、EBC)

- 13日、ハイレマリアム首相は、ソマリアのカイレ(Hassan Ali Khaire)首相と長きにわたる二国間関係の強化につき会談し、アフリカの角地域における干ばつを抑制し、食料安全保障を確保するために協働する必要性を強調した。両首脳は、また、アル・シャバーブとの戦いを含む地域の平和維持における既存の協力の強化についても検討した。ハイレマリアム首相は、農業及び雇用創出のエチオピアの経験を共有する用意がある旨伝えた。(13日、EBC)
- 12日、ウォックナー外相は、ユルドュズ(Ahmet Yildiz)外務副大臣率いるトルコ外務省代表団と会談し、現在アフリカの角地域を襲っている干ばつ及びその田園地帯における影響につき議論した。両者は、また、テロとの戦い、地域の平和維持並びに二国間の経済的、政治的、技術的及び外交的關係におけるエチオピアの役割を議論した。(13日、EBC)
- 13日、ウォックナー外相は、ソマリアのカイレ(Hassan Khaire)首相と会談し、エチオピアが近隣国は重要なパートナーであると信じており、平和と安定は同国の外交關係における優先事項である旨強調した。同外相は、ソマリア新政府との協働にコミットしている旨、また、同国のテロリズムへの対処及び平和と治安の確保における取組を完全に支持する旨強調した。カイレ首相は、地域におけるエチオピアの活動を賞賛し、ソマリアにおける紛争の停止及びテロとの戦いにおけるエチオピア国民及び政府の不断の支援及び協力に対する謝意を伝えた。さらに、両者は、定期的に閣僚級会合を開き、異なる分野での協力の潜在性を探るべく二国間関係を強化することに合意した。(14日、EBC)
- 13日、ヒルト(Hirut Zemene)外務国務大臣は、ソマリアのアブディカディール(Abdikhadir Ahmed Kheyr)外務国務大臣と会談し、エチオピア政府は様々な分野での関係強化に熱心であり、両国はパートナーシップを結ぶことが可能な分野を探るため緊密に協働すべきである旨述べた。ヒルト外務国務大臣は、また、特に教育、文化、警察及び防衛といった分野で異なる省庁間の協力を促進するために、合同閣僚級委員会は重要な一歩になる旨述べた。アブディカディール外務国務大臣は、腐敗との戦い及び治安と開発の確立がソマリア政府の優先事項であり、教育分野のパートナーシップを向上させ、貿易関係を強化することもまた非常に重要である旨述べた。(14日、EBC)。
- 21日、ウォックナー外相は、エチオピアに2日間滞在中の中国の王毅外相と会談を行い、ハイレマリアム首相率いるエチオピア上級代表団が最近中国を訪れた際に両首脳間で合意された問題のフォローアップについて意見交換した。両者は、右訪問時に包括的戦略的協力パートナーシップに高められた二国間関係を強固にするためにとるべき実践的なアクションにつき議論した。(21日、EBC)
- 21日、ハイレマリアム首相は、グランディ(Filippo Grandi)国連難民高等弁務官と会談した。グランディ国連難民高等弁務官は、EU委員会及び世界銀行といった国際機関が、エチオピアが取り組む同国内の避難民支援を後押しする準備がある旨表明し、また、国際社会からの支援を募る旨述べた。両者は地域課題についても話し、ソマリア人と南スーダン人がそれ

ぞれのコミュニティで平和に暮らせるよう、世界各国の政府に向けて対応措置を執るよう要請した。(21日、EBC)

- 28日、ハイレマリアム首相は、主にイスラエル、米国及びその他の国々の小児科医から成る代表団と会談し、エチオピアは医療チームによってもたらされる高度な経験及び技術を学ぶことには寛容である旨述べた。Save a Child's Heartという組織の共同創設者の一人であるフーリ(Sion Hourri)氏は、EBCに対し、彼のチームは経験と技術の共有を通じてエチオピアのヘルスケアにおける取組を支援する決意を有している旨述べた。(28日、EBC)
- 28日、ムラトゥ大統領は、ICAOのアリウ(Olumuyiwa Benard Aliu)理事会議長と会談し、ICAOに対し、ロメ宣言を実効的なものとするための更なる取組を促した。アリウ理事会議長は、エチオピアの民間航空における発展を賞賛し、ICAOが同国民間航空に対する取組を持続することを保証した。(28日、EBC)
- 29日、ヒルト(Hirut Zemene)外務国務大臣は、イエスペルセン(Morten Jespersen)デンマーク国際協力・開発担当次官と会談し、移民、貿易、投資、開発協力、地域の平和安全保障及び二国間のあり得べき戦略的協力分野について議論した。ヒルト外務国務大臣は、グリーン経済の発展、貧困との戦い、気候変動対策、持続可能な農業の確保及び女性の権利擁護といった分野におけるエチオピアのイニシアティブに対する支援について、デンマーク政府に謝意を表明し、また、デンマーク企業にエチオピアへの投資を要請した。イエスペルセン次官は、特にソマリア及び南スーダンにおける地域の平和安全保障問題へのエチオピアの積極的な関与を賞賛した。(29日、EBC)

## 【経済】

### 1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明) アブラハム・テケスケ財務・経済協力大臣は、人民代表議会に来年度予算案を提出した。同予算案は、3,208億ブルであり、昨年度(2,740億ブル)より17%増加し、都市開発・建設分野に507億ブル、教育分野に432億ブル、農業・農村開発分野に122億ブルをそれぞれ要求している。(10日、The Reporter)
- (日時不明) フィッチ社によるエチオピアの最新の国債発行体格付(IDR)は「B」であり、同国の見通しは安定的と評価された。(18日、Capital)
- (日時不明) エチオピアと欧州投資銀行(EIB)は7千万ユーロの融資契約を締結し、エチオピア開発銀行のゲタフン・ナナ総裁と欧州投資銀行のピムバン・バレコム副社長が同契約に署名した。同融資は、総額2億4,700万ユーロの民間企業向け融資プログラム一部であり、需要が増加している中小企業向け融資に活用される。(30日、The Ethiopian Herald)

### 2. 貿易・投資・ビジネス

- 1日、メレス外務省報道官は、過去20年間に中国は当地に約40億米ドルを投資し、常勤・非常勤合わせて111,000人に雇用機会を与え、工業団地の建設、インフラ開発への資金供

給、製造業の移転により、当国の工業化のプロセスに貢献し、有益な役割を果たしたと述べた。(5日、The Daily Monitor)

- 15日、ムラトゥ大統領は、当地を訪問した日本のビジネス代表团と会談し、エチオピアへの投資は、巨大な市場、実効性のある政策、幅広い選択肢により高い経済的利益をもたらすと述べ、二国間関係を強化するためにも既存の投資優遇措置を活用した参入を求めた。(16日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア政府は、中央統計局(CSA)が今年11月に実施する国勢調査向けタブレット・コンピュータ(18万台)と予備充電器(12万2千台)の調達について、中国のLenovoとHuawei2社と合計6億6500万ブルの契約を締結した。(17日、The Reporter)
- (日時不明) エチオピアの今会計年度の輸出実績は政府目標の43億米ドルを下回り、前会計年度比1.9%減の25億3千万米ドルとなった。(18日、Capital)
- 20日、中国深圳に拠点を置くGrand Skylight Hotel Management(GSHM)は、エチオピア航空ホテルの管理運営を行うと発表した。同社は、中・上級ホテル経営を専門としており、ホテルオーナーを管理するため、約50人のスタッフからなるチームを同ホテルに派遣する。同ホテルは、中国航空工業集団(AVIC)が総工費6500万米ドルを掛けて建設しており、2018年1月の第30回AU総会に合わせて開業する見通し。(22日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア - カナダビジネス投資フォーラムが27-29日の3日間、カナダのトロントで開催され、農産品の加工・輸出、建設、鉱業、両国間の観光促進について焦点が当てられる。(24日、The Reporter)
- 20日、当地紳士服製造企業のAmbassador Garment & Trade Plcは、アディスアベバ郊外Gelanに建設する新工場向けに日系海外法人Juki Singapore Private Ltdからコンピューターミシンを、伊海外法人Macpi Group(Hong Kong) Ltdからインラインプレス及び仕上げプレスをそれぞれ導入する契約を両社と締結した。新工場は、2万5千平方キロメートルの敷地に今後半年間で3億5千万ブルを掛けて建設し、同社の生産能力を現在の500着/日から倍増させる見通し。(25日、Fortune)

### 3. エネルギー

- (日時不明) エチオピア科学技術省と露国営原子力企業ROSATOMは、開発目的の原子力利用に向けた協力に関する覚書(MOU)を締結した。(22日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 英国Cluff Geothermal社は、エチオピア電力公社(EEP)とFantale地熱開発サイトにおける電力購入契約(PPA)交渉を開始したと発表した。Cluff社は同サイトで50メガワットと100メガワットの地熱開発をそれぞれ計画しており、PPA交渉が完了次第掘削を開始する。これら2つのフェーズの総投資額は、7億5千万米ドルになると見込まれる。(28日、The Daily Monitor)

### 4. 工業・運輸

- (日時不明) エチオピア航空は、27 日-29 日に、国連アフリカ経済委員会(UNECA)会議場で「アフリカにおける航空貨物の持続可能な発展のための行動」というテーマの国際航空貨物開発フォーラムを開催すると発表した。(9日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア工業団地開発公社(IPDC)と中国土木工程集団(CCECC)は、バハルダールに 6 千万米ドル規模の工業団地を建設する契約を締結した。(10 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア空港会社(EAE)は、ボレ国際空港で、航空機の安全な運行を支援する駐機位置指示灯(VDGS)を 2,010 万ブルの費用をかけて設置した。同空港は 14 の駐機場を設置しており、その数を 18 に増やす計画を立てている。同設備の導入により、これまでの人手による駐機位置指示と比べ、安全性及び効率性が改善される。(11 日、Fortune)
- (日時不明) ソマリア当局者によると、エチオピア政府は、ソマリア北部ベルベラ港の港湾管理を行うドバイ企業 DP World Ltd.との合併事業のため、同港株式の 19%を同社から取得するよう協議中である。本件について、ブルームバーグはエチオピア運輸省及び外務省に問合せをしたが、両者から回答は得られなかった。(12 日、The Daily Monitor)
- 14 日、日本の株式会社トモニアスは、エチオピア投資委員会(EIC)とボレレミ II 工業団地内の日本企業専用ゾーンの開発と管理に関する覚書(MOU)を締結した。(15 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) アルケベ首相特別顧問は、工業化と輸出産業のボトルネックを解決するため、物流部門の大改革を政府が検討していると述べた。同氏は、改革の詳細について言及を避けつつも、同国の物流部門を改革することなく、輸出産業は効率性や競争力を得ることはできないと強調し、今会計年度第 3 四半期までに 100 億ブルの収益を上げたエチオピア海運物流公社(ESLSE)の独占的システムによる非効率性と高コスト体質について言及した。(18 日、Fortune)
- (日時不明) エチオピア航空は、エアバスの最新ワイドボディ機「A350」10 機を 30 億米ドル以上の価格で購入する計画を明らかにした。(20 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) アフリカ初の繊維・衣類専用工業団地であるハワサ工業団地(HIP)第 1 期工区の運用が開始された。第 1 期工区は 140 万平方メートルの土地を擁し、1 万人の雇用機会が創出されると見込まれる。(21 日、The Ethiopian Herald)
- 29 日、エチオピア航空は、総工費 1 千万ユーロを掛けて建設された第 2 貨物ターミナルを開設した。同ターミナルは、4 万平方メートルの敷地に管理棟、貨物倉庫、冷蔵設備を設けた生鮮品取扱施設、大型貨物機 5 機を収容できる駐機場が配置され、同社貨物部門の取扱量が 100 万トンに引き上げられる。(30 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) ネケムテ市から 32 キロメートル離れた Uke において、ネケムテ空港建設工事が着工した。同工事は、総工費 7 億 4800 万ブル、工期 2 年を掛けて行われる。(30 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア空港会社(EAE)は、ボレ国際空港の拡張工事を 2018 年 1 月の第

30 回AU総会に合わせて完了させると発表した。同工事は、中国輸出入銀行から 3 億 4,500 万米ドルの融資を受け、中国交通建設集団(CCCC)により施工されており、完成すると年間旅客取扱能力が現在の 700 万人から 2,200 万人に増加する。(30 日、The Daily Monitor)

## 5. その他

- (日時不明) アディスアベバ河川開発プロジェクト事務所は、同市 Gulele 地区にある Yemariam 川再生事業が 1,600 万ブルの費用で完了し、同事務所が 2 年前に設立されて初めて竣工した事業になると発表した。同事務所はアフリカで最も清潔な都市を作るために約 600 キロの河川再生プロジェクトを計画しており、今年度は Yemariam 川のほかに 4 河川の再生事業が進められており、約 5,340 万ブルの予算を計上している。(11 日、Fortune)
- 12 日、エチオピア政府は、当地を訪問する旅行者を対象にしたオンラインビザの申請を開始したと発表した。(14 日、The Daily Monitor)
- 12 日、訪日中のデメケ副首相は安倍総理を表敬し、エチオピアの製造業の発展を促進させるため、科学技術や人材育成の分野で日本と協力することを熱望していると述べた。(14 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア難民帰還管理局 (ARRA) によると、エチオピアは、エリトリア、南スーダン、ソマリアから 85 万人以上の難民を受け入れており、過去 5 カ月間に 54,107 人の難民が新たに登録され、難民登録者数は増加し続けている。(20 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 大野健一教授(産業政策についてエチオピア政府にアドバイスを行う日本人学者)は、エチオピアはアフリカにおける外国直接投資 (FDI) の主要な投資先の一つであるにもかかわらず、最近のインターネット遮断がエチオピアへの FDI に潜在的な影響を与えていると政府当局の取組に警鐘を鳴らした。(24 日、The Reporter)
- (日時不明) エチオピアからジブチまでパイプラインで地下水を供給するプロジェクトが完成した。同プロジェクトは中国輸出入銀行が資金提供し、中地海外集団 (CGCOC) により建設され、ジブチ国民に安全な飲料水を提供すると期待されている。(25 日、Capital)
- (日時不明) ロシアを訪問したウォックナー外相は、ラヴロフ・ロシア外相と会談し、二国間関係や、インフラ、貿易、経済等の分野での協力関係強化について話し合った。(27 日、The Ethiopian Herald)
- 30 日、ケニアでの深刻な食糧不足に対処するため、エチオピアからトウモロコシの輸入が開始され、国境の町モヤレに数十台のトラックが到着した。到着したトウモロコシは少なくとも 260 トンと推定される。(30 日、The Daily Monitor)

## 6. 各国動向

- (日時不明) 東部工業地区での生産準備を進めている中国製薬会社 Sansheng Pharmaceutical は、当地慈善団体 Yenat Weg Charitable Association に学校給食プログラムを対象とした 100 万ブルの資金提供を行った。(3日、The Ethiopian Herald)

- (日時不明)国際移住機関(IOM)は、東アフリカとアフリカの角地域において過去数十年で最悪の干ばつ被害を受けている1,600万人を援助するために6千万米ドルが必要であると訴えた。(11日、The Ethiopian Herald)
- 12日、イタリアと国連人口基金(UNFPA)から協調融資を受けた「女性の社会的地位向上と経済力強化及び女性に対する有害な伝統行為からの保護」と題するプロジェクトが発足した。同プロジェクトは、南部諸民族州ウオライタ郡とハディヤ郡の4つの地区で16ヶ月間実施される。(13日、The Daily Monitor)
- 14日、起亜自動車と韓国国際協力機構(KOICA)は、グリーンライトオートメカニクトレーニングセンターの開所式を行った。同センターは韓国からの技術移転を通じて青少年の雇用と市場機会創出を目的としており、国際NGO団体のワールド・ビジョン、起亜自動車、KOICAから5,780万ブルの支援を受ける。(16日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明)韓国国際協力機構(KOICA)は、ティグライ州アドワで中等学校の建設を支援している。同プロジェクトは、総工費420万米ドルを掛けて行われ、教室棟2棟、管理棟、講堂、食堂、コンピュータールームを建設する。(20日、The Daily Monitor)
- (日時不明)赤十字社は、6日-9日にかけて、部族間衝突で被害を受けたエチオピア東部の東ハラゲ郡 Gursum 地区と Meyu 地区の17集落5,700以上の世帯(推定35,000人)に、居住条件の改善と生活の回復を目的とした緊急援助物資として生活必需品、種子、農器具を配布したと発表した。(21日、The Daily Monitor)
- 21日、王毅中国外相は、AU本部で開催された、中国とアフリカのハイレベル対話及び貧困削減・共同開発に関するシンクタンクフォーラムにおいて、中国はAUが行う平和維持任務を後押しするため1億米ドル、食糧安全保障に苦しむアフリカ20カ国に対して1億5千万米ドルをそれぞれ支援すると約束した。(24日、The Reporter)
- (日時不明)日本国際協力機構(JICA)は、2014年から始めているABEイニシアティブについて、今後も大学院レベルの奨学金を提供し、青少年能力開発を継続する旨表明した。同プログラムはこれまでに合計58人の学生を派遣、22名の卒業生が帰国し、12名の第2バッチ派遣者が日本に出発する準備をしている。(25日、The Ethiopian Herald)